

ワーク・ライフ・インテグレーションに関する量的研究

——本人の興味・関心にそった仕事に従事できている度合いに着目して——

前 田 悟 志

目 次

1. はじめに
2. 労働者に求められる創造性
3. クリエイティブクラス論との異同
4. 自分の興味・関心に沿った仕事に従事できるということ
5. 2つの問い
6. 方 法
7. 分析1の結果と考察
8. 分析2の結果と考察
9. 結 論

1. はじめに

ワーク・ライフ・バランスと、自分の興味・関心に沿った仕事内容に従事することの関連について述べることから始めたい。ワーク・ライフ・バランス (Work Life Balance: WLB) を通して QOL (Quality Of Life) を高めるべきと提唱されてから久しいが、内閣府男女共同参画局 (2012) によると WLB が行き届いているという様子はまだない。同局の仕事と生活の調和推進室による WLB の定義とは、(1) 就労による経済的自立が可能、(2) 健康で豊かな生活のための時間が確保できる、(3) 多様な働き方・生き方が選択できる、と記載されている (内閣府男女共同参画局 2022) のだが、実際には一般企業においての具体的な WLB 推進とは、残業を減らすことや産休・育休の取得率を上げることなどが目立ち、どちらかといえばワークとライフのメリハリのある切り替え、分離

が強調され、仕事時間内のクオリティを高めることにはそれほど重きが置かれていないような印象が拭えない。人生のうちで大きなウェイトを占める仕事時間の質的向上はワークとライフのバランスをとると同様に重要であるのは論をまたない。

そこで WLB とは一見して矛盾していそうに聞こえるが、ワークとライフの齟齬が少ないように重複させるのも QOL を高める 1 つの方法ではないだろうか。具体的には興味・関心に沿ったことから仕事を活かしているか、職務上で、自分の興味や関心を満足させることができているかということである。ライフという言葉が指す範疇がとても広範で、個人的な興味や関心以外の生活全体 (結婚生活、友人や家族との交流、育児、家事など全て) が含まれるため、それをもってワークとライフの重複という用語があるだろうが、ライフから部分的にでもワークと重なる部分があると、まったく重複しないよりは良いだろうという程度の意味で使用した。

このような当該の2つの領域の重複に着目する概念に「ワーク・ライフ・インテグレーション」 (Work & Life Integration: W & LI) (経済同友会 2008) という言葉があるが、これは「働き方と個人の生活を、柔軟にかつ高い次元で統合し、相互を流動的に運営することによって相乗効果を発揮し、生産性や成長拡大を実現するとともに、生活の質を上げ、充実感と幸福感を得ることを目指すもの」ということになっている。昨今の多様な働き方推進や働き方改革もこれと類似の方向性の発

想であると考えられる。

今回の調査では W & LI の一部分のみを扱っている。ライフ全体ではなく、働き手が個人的にもっている興味や関心のある事柄を仕事の時間で実現（満足）できているか、どの程度できているかという部分に範囲を限定している。WLB についての設問を今回の調査票に含めなかったため、それとの効能の比較はできない。

自分の仕事内容について質的な充足を求めることは、平成 24 年の内閣府「国民生活に関する世論調査」によると、日本においては 1980 年からの豊かさを重視したいという比率が、物の豊かさを重視したい割合を上回ったことと平行的な関係にある。短くまとめると、一定程度の社会的発展があった社会においては、仕事の有るなしや一定水準を超える給与額ではなしに、人は自分の仕事の内容そのものの充実を求めるだろうと予測できるということである。

以上は労働者側からの仕事に求めるものである。それでは次に資本・経営側の事情についても少しだけ触れたい。

2. 労働者に求められる創造性

間々田孝夫ら（2021：98）は新自由主義的な生産志向の再編成が生産志向と消費志向の「境界のあいまい化」を進めたと論じ、それは職務内容と、興味・関心活動の重複がみられるようになってきていることと密接に関連しているという。

つまり、従前の製造業に比重が置かれた労働市場で労働者に望まれた資質というのはおそらく従順性や同質性、真面目さであったが、近年の製造業から創造産業へのシフトにより、資本と経営が好む人材にも一部では漸次的に変化がもたらされている。具体的には創造的な志向や知識労働向けのスキル、そして対人スキルといったものが一般的に想起される。

3. クリエイティブクラス論との異同

前述のように、労働者側、資本・経営側の両サイドから働き方をめぐって質的变化が生成される素地が整っているようである。それでは、日本において現状ではどれほどの人が知識労働や創造性を活かす職種についているのだろうか。R. フロリダ（2008）のクリエイティブ階級論に着想を得て、日本においても職業分類を用いてクリエイティブクラスの実態の描写を試みた例がいくつかある（伊藤孝紀他 2020 など）が、伊藤ら（2020）が日本でおこなったウェブ調査ではクリエイティブ・コア層、クリエイティブ・プロフェッショナル層、非クリエイティブクラス層のサンプルサイズが同程度になるように職業分類を用いて抽出されているため、それらの比率は示せない調査設計になっている。

フロリダが使用した当初のクリエイティブクラスの操作化は、職業スキルベースにフロリダの研究チームが主観的に評価して分類していた。だがこの定義をめぐって論争がおり、これをうけた後の 2012 年に原文で発表され、2 年後に邦訳された同氏の『新クリエイティブ資本論』においては、O*NET（Occupational Information Network）という労働統計局の職業情報から得た、より客観的な職業スキル評価をベースに再分類しなおしている。しかし結局は、O*NET の情報を使おうが使うまいが、職業スキルからどの職業がクリエイティブクラスか否かを分類しているため、どのみち職業分類を最終的に使っていることに変わりはない。

米国とは雇用慣例とキャリアステップのシステムが異なる日本においては、このような職業分類を用いることには限界がある。ジョブ型雇用ではなく、現状でもメンバーシップ型雇用が多い日本の労働市場においては特に、職業分類からでは知識集約性や創造性が求められているのか、求められているとしてどの程度なのかを推し量ることに

制限があることは自明である。

そこで（という本研究があたかもクリエイティブクラス論の直接的な実証研究であるかのような誤解を招きそうだが）、本研究においては、知識獲得や創造性と関連がありそうな8分野（後述）について、回答者がそれぞれの程度の興味・関心をもっているかという設問を用意し、その直下の設問で、それらの分野の興味・関心を主たる職で満たすことができているかを問うた。

設問文（後述）からも明らかではあるが、これはフロリダのいうクリエイティブ階級を抽出することを目的の中心に置いているわけではなく、あくまでも部分的に重なるところがある程度である。部分的というのは、本稿の調査目的がクリエイティブリティを活かした職業の割合というわけではなく、自分の興味や関心、換言すると好奇心を仕事で満たすことができているかということにあり、これはクリエイティブリティと関連する興味・関心分野も含まれているため、上記のクリエイティブクラスと重複する部分はあるが、同一のものではないためである。それではこの興味・関心の分野というのはどこから導いたかという点、次のようになっている。

4. 自分の興味・関心に沿った仕事に従事できるということ

人の興味や関心が向く分野の1つである、知識・創造性関連の領域と、仕事の内容との関連についてだが、仕事の面白さというのは、職務上のストレスと負の相関になっている（村田2018；Amanda Markey 2014）ことが知られており、反対に、おもしろいと感じられない状態は、Markey（2014）によれば、（人的な）希少資源が有用に活かされていない状態を指すという。単純に考えても興味・関心活動が職場で活かしていることは、仕事をおもしろいと感じる要因の1つとなることは容易に想像できる。この人的な希少資源の操作化として8つの項目にするのに際し、知

識労働に関するいくつかの先行研究（山田良治2018；奥林康司1991）を参考にしてはいるものの厳密な意味ではそれらの実証研究ではなく、あくまでもMarkey（2014）のいう、（人的な）希少資源を活かしているという状態を、自分が興味・関心が向く対象を仕事を通じて追求できていることと定義し、それが実現できている場合の効能を調べることを目的としている。

仕事は、それが「主たる」職であると本人が捉えている場合は特に、その人が社会的な承認を得る場でもあり、時には居場所になっていることもあるため、成人後の人のアイデンティティ形成の最重要地点の1つである。そのような場で自分の興味・関心が満たせるような活動をおこなっているかいなかは否応なしに本人にとって大きなインパクトを与えるだろうと予想される。

5. 2つの問い

本研究の問いはまず、①興味・関心分野が主たる職場において活かせることは、本人にとってどれほど幸いなことだろうか、それに次いで、②興味・関心分野が主たる職場において活かすことができていると、個人年取にたいして正の効果をもつのだろうかということとした。

一番目の問いは従属変数を主観的幸福度とせざるを得ないが、これは本研究が幸福論に重きがあることを意味するわけではない。興味や関心のあることがらに対する好奇心を満たすことができているかどうか、また、満たす機会が主たる職においてか、あるいはそれ以外の場においてなのかが重要で、これらの効果を検証するための1つの便宜的な変数として主観的幸福感を用いるにすぎない。とはいえ、従属変数として使用するの、多少なりとも主観的幸福感の先行研究にも触れておかないわけにはいかないだろう。

主観的幸福感についての先行研究は周知のようにとっても豊富で、マクロ的にみれば、基本的には後期近代的な環境（自由や個人の選択性の増大な

ど)が整備されている社会ほど人々は幸福に感じやすいといわれ (Inglehart 2008: 131), また, ミクロ的にみれば所得や年収など経済的な要素は一般的な主観的幸福感と必ずしも相関しないといわれている (Easterlin, R.A. 1974; 袖川芳之・田邊健 2007)。これらの先行研究からも推測できるが, 職場においても自分の興味・関心が満たされるような (あるいは活かせるような) 場や機会に恵まれている方が主観的幸福感は高くなるだろう。それが他の変数, たとえば労働の主目的の1つである金銭的報酬である本人年収と比べてどちらがどの程度強いのかを示すことには意味があると思われる。

労働についての国際比較研究によれば (村田ひろ子 2018), 日本の労働者は諸外国よりも仕事内容をおもしろいとは感じていない傾向が顕著である。ただし国際比較では設問の等価性の問題は大きいと思われるので割引いて解釈すべき必要はある。

個人年収以外にも主観的幸福感と関連があるといわれる健康 (辻隆司・児玉恵美 2019) 関連の設問も分析に含めて多変量解析をおこなう。

二番目の問いは, 創造的な興味・関心をもって (あるいはもてるような生育環境に恵まれた) 人々は, 高所得になるのだろうかということである。興味・関心分野を趣味の一種として解釈するならば, P.ブルデューのいうような生育環境によって培われた趣味の違いによる階級の再生産論と類似の発想を現代日本に部分的にでも適用しようという試みといっても良いかもしれない (ただし本調査において教育関連の分析はおこなっていない)。ただ, 個人年収を従属変数にした分析結果を単純に示すことには多少なりとも抵抗がある。それは年収という変数は独立変数として扱われることが社会学ではより一般的であるからである。つまりその個人の興味・関心がどの分野に向いているかという意識変数は, 属性変数である所得によって説明された方が自然な因果経路だろう

と考えられているからである。そこで, まずは個人年収を統制変数として扱い, y 従属変数を主観的幸福感に設定した問①のモデルをとりあえず示すところから始め, その後で本人年収を従属変数にした問②についてのモデルを示す。

6. 方法

6.1 使用するデータセット

使用したデータとその調査の概要は次の通りである。

- ・調査名称: 第5回 消費とくらしに関する調査
- ・調査主体: グローバル消費文化研究会 (代表: 間々田孝夫)
- ・調査時期: 2021年10月7日~11月18日
- ・調査対象: ①東京圏 (新宿駅半径40キロ圏) および ②名古屋圏 (名古屋駅半径25キロ圏) に居住する20~69歳の個人
- ・抽出方法: 住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出
- ・調査方法: 郵送法による質問紙調査
- ・計画標本: 4,500件 (東京圏3,300, 名古屋圏1,200)
- ・有効回収: 1,681件 (東京圏1,237, 名古屋圏444)
- ・有効回収率: 37.4%

6.2 主題となる設問

興味や関心のある分野についての設問文は次のように8項目とし, それぞれを「関心がある」「やや関心がある」「あまり関心がない」「関心がない」の4段階で評価してもらった。

設問文A: あなたは, 日々のくらしのなかで, 次のことを実現することに, どのくらい関心があるかお答えください。

- (1) 自分の知識, 技術, 能力を高めること
- (2) 視野を広げること
- (3) 何かを新しく生み出したり, 改良したりす

ること

- (4) 新たに人々と知り合い、交流すること
- (5) 人の役にたつこと
- (6) 身体能力を高めること（スポーツを含む）
- (7) 野外の自然に親しむこと
- (8) 心と身体の状態を健全にたもつこと

上記の設問文 A の 8 項目の直後に、次の 2 つの設問文 B を置いた。それぞれを「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 4 件法にて。

設問文 B：設問 A（実際には設問番号）でお答えになったことは、あなたの主な仕事やそれ以外の時間を通じて、どのくらい実現されているかお答えください。

- (1) 主な仕事を通じて実現されている
- (2) 主な仕事以外の時間を通じて実現されている

※ただし、(1)については「仕事をしていない」という選択肢も追加している。

6.3 主な属性変数と使用する変数の記述

統計量と分布（東京圏のみを分析）

主だった変数の記述統計量は以下の表のとおり

である。今回の分析においては、東京圏のみを分析対象とする。

表 1 の「興味関心の主職での実現度」という名称の変数は、設問文 B の (1) のことを指しており、反転処理を加えているため、数値が大きいほうが実現していることを示す。また、「興味関心の主仕事時間以外での実現度」とは、設問文 B の (2) のことで、これも反転処理をしているため、数値が大きいほど実現度が高い。

「健康：健康状態がよい」という変数は、回答者の健康状態について回答者主観の 4 件法で得た変数であり、数値が大きいほど健康状態が良いと判断しているという意味である。

教育年数については、最終学歴を年数に変換したものを使用しており、専門学校（高校卒業後）と短大・高専を同列に 2 年間と換算している。大学院はプラスで 2 年間とした。

個人年収は税・社会保険料が引かれる前の額という注記を添え、「収入なし」から「2,000 万円以上」の 15 段階で問うたものを各階級の中央値に変換して比例尺度にしたものを使用している。

表 1 興味や関心のある 8 分野以外の変数

変数	N	M	SD	備考
男性ダミー (ref. 女性)	1,237	0.44	0.50	ダミー変数
年齢	1,237	46.48	13.34	
個人年収 (万円)	1,203	395.14	380.73	順序を数値に変換
教育年数	1,229	14.60	1.86	大学院を 2 年として
幸福度 (0 ~ 10 の 11 段階)	1,214	8.05	1.98	数値が大きい方が幸福
反) 健康：健康状態がよい	1,225	3.14	0.74	4 件法
反) 興味関心の主職での実現度	1,098	2.54	0.82	4 件法
反) 興味関心の主仕事時間以外での実現度	1,221	2.65	0.80	4 件法

7. 分析1の結果と考察

次に示す図1～図8は表1に挙げた各変数の分

布である。標本は女性の回答者がやや多めで、若年層の厚みがやや薄いデータセットになっている。

図1 性別

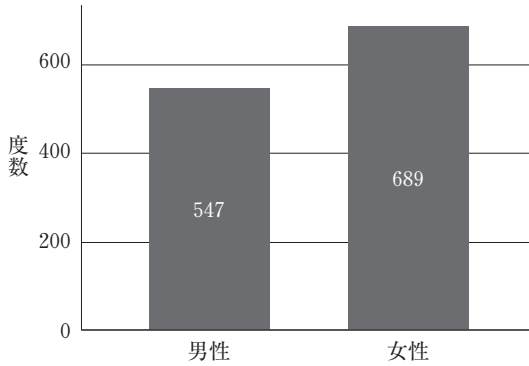


図2 年齢(歳)

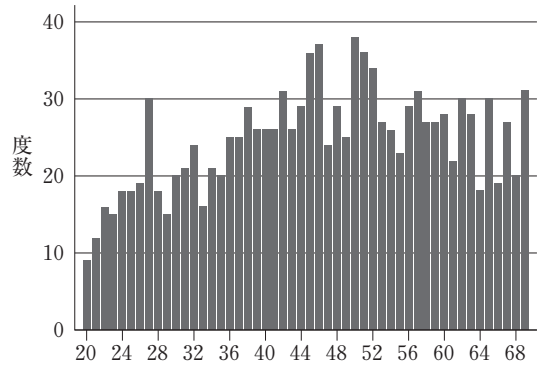


図3 個人年収(万円)

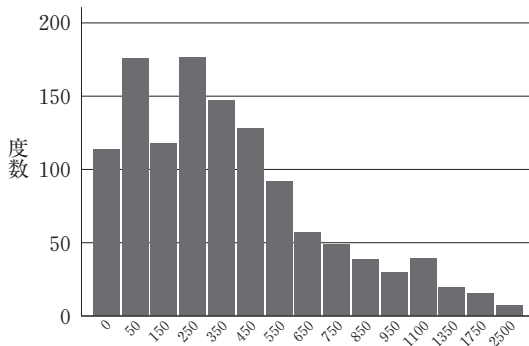


図4 教育年数

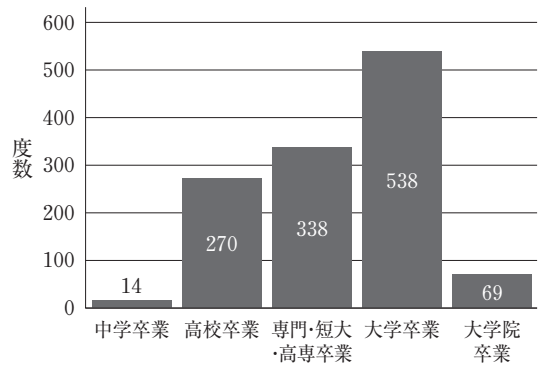


図5 幸福度

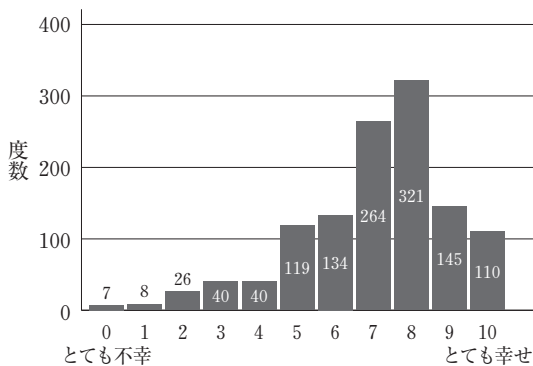


図6 健康:健康状態がよい

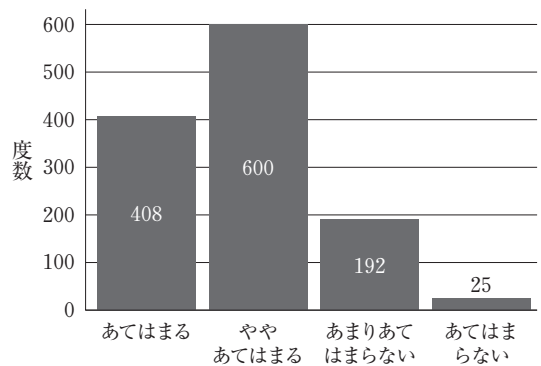


図7 主な仕事を通じて関心事は実現されている

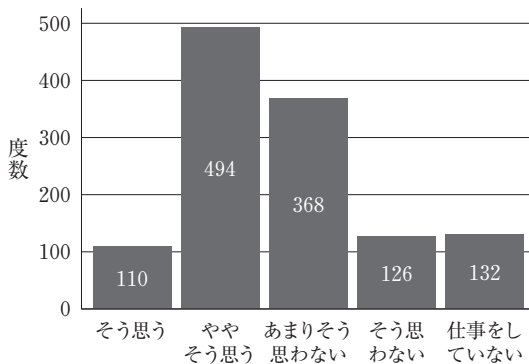


図8 主な仕事以外の時間で関心事は実現されている

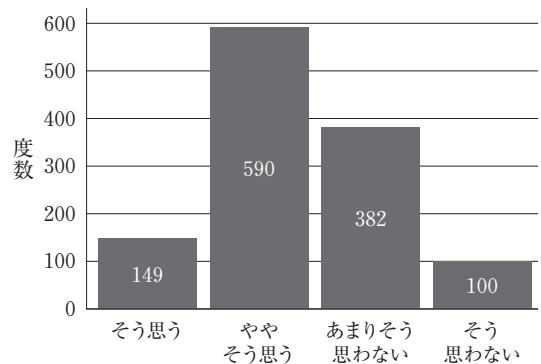


表2 興味・関心のある8分野の変数（東京圏のみを分析対象にしている）

変数	N	M	SD	備考
反) 関心度：心と身体の状態を健全にたもつこと	1,231	3.45	0.59	4件法
反) 関心度：野外の自然に親しむこと	1,232	2.95	0.81	4件法
反) 関心度：身体能力を高めること（スポーツ含む）	1,233	2.77	0.85	4件法
反) 関心度：人の役に立つこと	1,233	3.01	0.75	4件法
反) 関心度：新たに人々と知り合い交流すること	1,233	2.63	0.85	4件法
反) 関心度：何か新しく生み出したり改良したりすること	1,231	2.93	0.80	4件法
反) 関心度：視野を広げること	1,232	3.27	0.67	4件法
反) 関心度：自分の知識、技術、能力を高めること	1,232	3.21	0.69	4件法

「主たる仕事を通じて関心事が実現」されている割合は半数弱であり、「主たる仕事以外の場でも」実現している人はそれよりも少ない割合であった。今回この設問で測ったものは、クリエイティブクラスと異なることは既に述べたとおりであるが、参考までに比較すると、R. フロリダ(2012 = 2014)の米国における2010年調査では、クリエイティブクラスの割合は有職者全体の3分の1との試算されている。

そして興味・関心のある8分野の記述統計量は表2のとおりである。全て反転処理をしているので、数値が大きいほど関心が強いことを示している。

そしてこれら8分野の分布は図9のようになっている。

「自分の知識、技術、能力を高める」、「視野を

広げる」、「心と身体の状態を健全にたもつ」の3つは多くの人が興味をもっていると回答している。それに次いで、回答傾向に偏りがみられるのが、「人の役に立つ」と「野外の自然に親しむ」の2つである。

問①について

多変量解析に入る前に、まずは主だった変数の2変量間の関連を示す。

使用するのは本稿における主題である、主たる職で興味・関心のあることがらに関連した業務をおこなえているか、あるいは主たる職以外の場でそれらの興味・関心を満たすことができているか、という2つの変数と、後述の「主たる仕事を通じて関心事が実現」を従属変数とした重回帰分析において有意性が確認された興味・関心3分野

図9 興味・関心の8分野の比率（行集計による％）

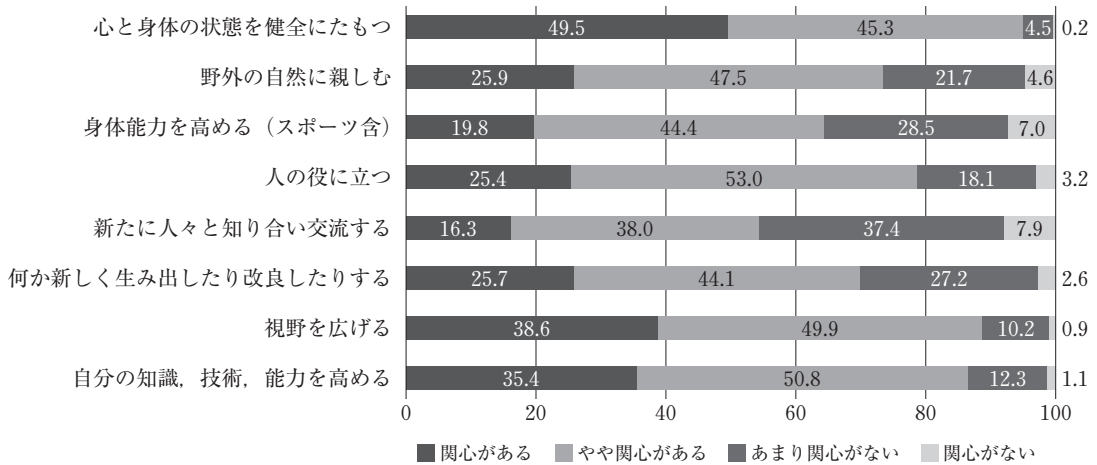


表3 興味・関心の実現度と性別の分割表

設問	性別	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	仕事をして いない	合計
主たる仕事を通じて関心事は実現されている	男性	9.6%	41.2%	30.9%	11.4%	7.0%	100%
	女性	8.3%	39.4%	29.2%	9.3%	13.7%	100%
主たる仕事以外の時間で関心事は実現されている	男性	11.8%	49.2%	30.9%	8.1%		100%
	女性	12.5%	47.6%	31.7%	8.2%		100%

への興味の程度を加えた5つの変数であり、図表で示すのはこれら5つと、基本的な属性変数である性別、教育年数、そして年齢との関連である（東京圏のみ）。

表3の「そう思う」と「ややそう思う」を合算したとき、男女ともに半数前後が興味・関心のある事柄を主な仕事を通じて実現しており、主な仕事以外の場を通じての実現となると、両性ともに60%を超えている。前者の数値の方が低いのは、前者には「仕事をしていない」という選択肢があるためである。これを除いて比率を再計算すれば、主たる仕事を通して両性ともに55%を超える。

以下は引き続き同じ変数の分析で、教育年数（左列）、年齢（右列）との関連を示すボックスプロットである。

図10、12によると、教育年数が高いほど、興味・関心のある分野の事をおこなうことができ、これは主たる仕事を通じてでも、それ以外の場でも同様の傾向である。

年齢との関連について（図11、13参照）は、主な仕事を通じての実現においては、中央値だけをみると、相対的に年齢がやや低いほうが実現しているようにもみえるのだが、顕著な傾向であるとはこの図からではいえない。しかし、主な仕事以外の場を通じての実現の場合、年齢は若い方が実現している傾向にある。

表4は、後述の重回帰分析において、従属変数「主たる仕事を通じて興味関心の実現されている」にたいして有意となった3つの興味・関心分野の性別毎の分布である。「自分の知識、技術、能力を高める」では、男性の方がやや高めであり、他

図10 教育年数 基準 主な仕事を通じて関心事は実現されているか

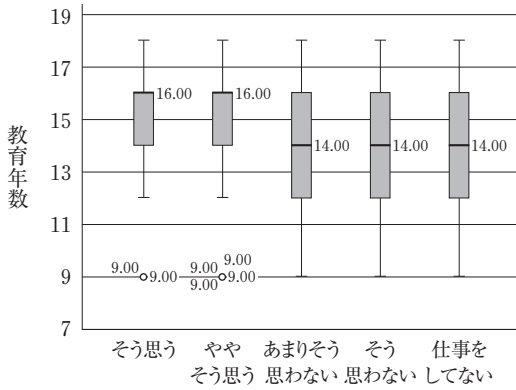


図11 年齢 基準 主な仕事を通じて関心事は実現されているか

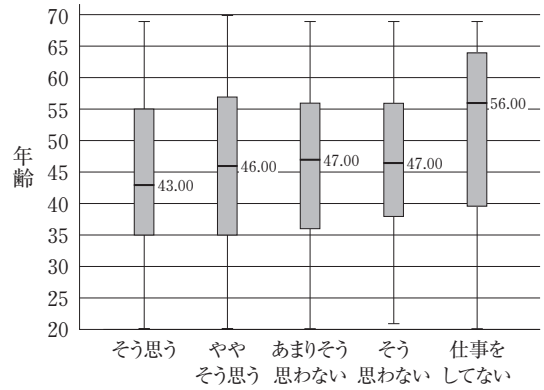


図12 教育年数 基準 主な仕事以外の時間で関心事は実現されているか

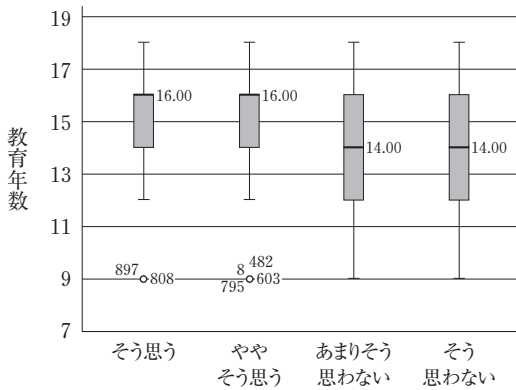


図13 年齢 基準 主な仕事以外の時間で関心事は実現されているか

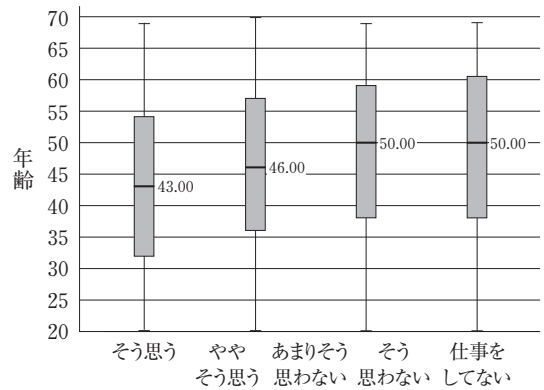


表4 興味・関心の3分野と性別の分割表

設問	性別	関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	関心がない	合計
自分の知識、技術、能力を高める	男性	39.6%	49.5%	9.5%	1.3%	100%
	女性	32.2%	52.2%	14.6%	1.0%	100%
新たに人々と知り合い交流する	男性	14.5%	34.9%	40.7%	9.9%	100%
	女性	17.8%	40.8%	35.1%	6.4%	100%
人の役に立つこと	男性	24.8%	50.1%	20.4%	4.8%	100%
	女性	25.9%	55.7%	16.4%	1.9%	100%

の2分野では逆に女性の方がやや高い傾向がみられる。

図14, 16, 18にみるように、教育年数は長い方が当該の3種の分野について関心が高い傾向が読み取れる。後述のように、高い主観的幸福感、あるいは高い本人年収にたいして有意な関連がみられた3つの興味・関心の分野に興味をもてる人ほど、教育年数も長いことがわかる。本稿の仮説に沿うならば教育年数以外の他の生育環境を示唆する変数があればより詳細な分析が可能になるだろうが、今回の調査票では、教育年数が唯一の生育環境を示す変数となっている。

図14 教育年数 基準 反) 関心度：自分の知識、技術、能力を高めること

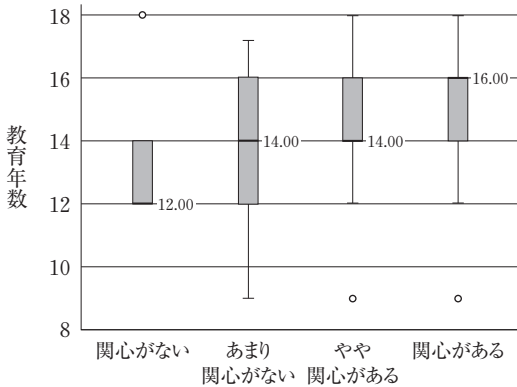
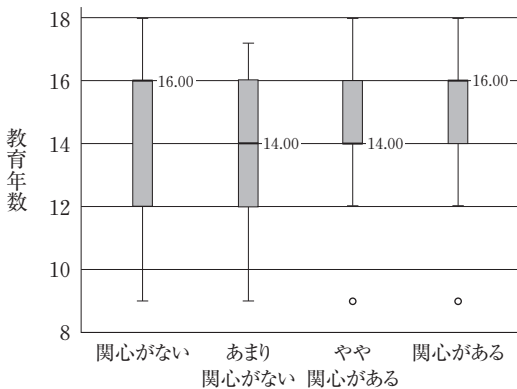


図16 教育年数 基準 反) 関心度：新たに人々と知り合い交流すること



年齢との関連について（図15, 17, 19参照）は、年齢が上がると知識獲得意欲は下がり、新たに人々と知り合い交流すること、そして人の役に立つことも、一部の人を除けば、比較的若い方が意欲的な傾向にある。

問①について、次のようなモデルを使用して重回帰分析をおこなった。

- ・従属変数：主観的幸福感（0～10段階、数値が大きいかほど幸福感が高い）
- ・独立変数：全て強制投入法で、興味関心の主たる職での実現度、興味関心の主たる職以外の

図15 年齢（歳）基準 反) 関心度：自分の知識、技術、能力を高めること

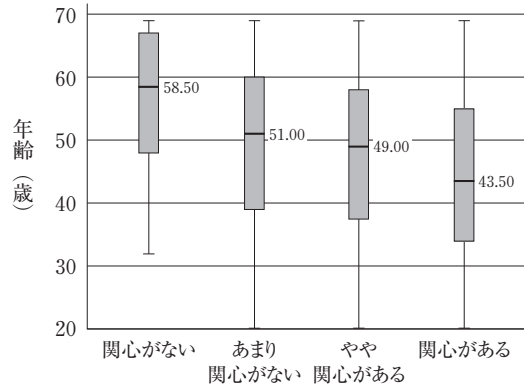


図17 年齢（歳）基準 反) 関心度：新たに人々と知り合い交流すること

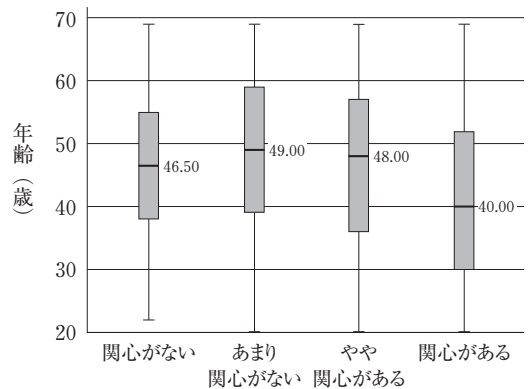


図18 教育年数 基準 反) 関心度：人の役に立つこと

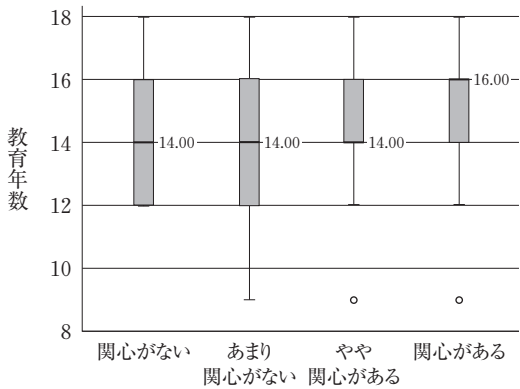


図19 年齢 (歳) 基準 反) 関心度：人の役に立つこと

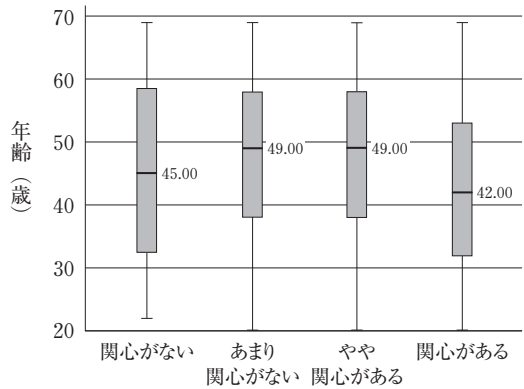


表5 主観的幸福感を従属変数にした重回帰分析

変数	B	SE	β	t	p
(定数)	3.07	0.65		**	4.76 .000
男性ダミー	-0.27	0.12	-0.07	*	-2.14 .032
年齢 (歳)	0.00	0.00	-0.02		-0.58 .561
教育年数	0.02	0.03	0.02		0.71 .475
個人年収 (万円)	0.00	0.00	0.05		1.48 .140
反) 健康：健康状態がよい	0.43	0.08	0.16	**	5.57 .000
反) 関心度：心と身体の状態を健全にたもつこと	0.25	0.10	0.08	**	2.63 .009
反) 興味関心の主職での実現度	0.59	0.07	0.25	**	8.47 .000
反) 興味関心の主仕事時間以外での実現度	0.40	0.08	0.16	**	5.21 .000
N	1,037				
R^2	.205				
Adj. R^2	.199				
F	33.13 **				

注1：† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$
 2：VIFは全て2未満で多重共線性はない
 3：上記の分析対象は東京圏のみ

場での実現度、男性ダミー、年齢、教育年数、本人年収、健康状態、心と身体の状態を健全にたもつことに興味・関心をもっている度合い(興味・関心項目の1つ)。

従属変数を主観的幸福感とすると、幸福論が本稿の中心的課題という誤解を招くおそれがあるが、そうではないことは既述のとおりである。

結果は表5のように、興味・関心分野を主たる

職場で活かせる度合いが1ポイント上がると主観的幸福感が約0.6ポイント上昇する。標準解の係数で他の変数と比較しても、その効果はとても強い。一方の個人年収は主観的幸福感に有意な影響がみられないとなった。職業人にとって職場での裁量権がストレスに影響を与えるという先行研究(村田2018)があるが、裁量権を別の表現をすれば、自分の興味や関心のあることを職場で追求できるか否かともいえる可能性が示された。裁量権

表6 主たる仕事を通じた興味・関心の実現度を従属変数とした重回帰分析

変数	B	SE	β	<i>t</i>	<i>p</i>
(定数)	0.86 **	0.26	**	3.36	.001
男性ダミー	-0.12 *	0.05	-.07 *	-2.20	.028
年齢(歳)	0.00	0.00	-.01	-0.32	.753
教育年数	0.01	0.01	.02	0.51	.609
個人年収(万円)	0.00 **	0.00	.17 **	4.96	.000
反) 関心度: 人の役に立つこと	0.16 **	0.04	.14 **	4.06	.000
反) 関心度: 自分の知識, 技術, 能力を高めること	0.22 **	0.04	.18 **	5.57	.000
反) 関心度: 新たに人々と知り合い交流すること	0.11 **	0.03	.11 **	3.22	.001
<i>N</i>	1,065				
<i>R</i> ²	.153				
Adj. <i>R</i> ²	.148				
<i>F</i>	27.37 **				

注1: † $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

2: VIFは全て2未満で多重共線性はでない

3: 上記の分析対象は東京圏のみ

についての設問は調査票に含めることができなかったが、同時投入できたとしても多重共線性が現れそうだと容易に想像できる。今回のモデルでは、裁量権ではなく、興味・関心のある事柄が職場で活かしているか否かを使用し、それが主観的幸福感に正の効果が明確にあることが示された。

ではどのような分野の興味・関心が主たる職場で活かしやすいのかという問①の補足的な問いがここで発生する。裁量権ではなく、あえて興味・関心のある事柄の実現度として分析に入れたことがようやくここで生きてくるだろう。以降ではこの新たな問いについておこなった重回帰分析の結果を示す。使用したモデルは次である。

・従属変数: (反転) 興味・関心の主たる職での実現度

・独立変数: 男性ダミー, 年齢, 教育年数, 本人年収の4変数を強制投入法にて, それに加えて, 興味・関心活動変数の8つをステップワイズ法にて同時投入した。

・分析方法: 重回帰分析

表6の結果から、3つの分野への興味・関心の強さが主たる職において活かしやすいことがわかる。標準解の係数が大きい順に、「自分の知識, 技術, 能力を高める」「人の役に立つ」「新たな人々と知り合い交流する」という3つの興味・関心分野のみが有意に残った。ほかの5つの興味・関心活動は有意にはならず、興味・関心の8分野についてはステップワイズ法を適用したため、有意にならなかったそれら5つの変数は結果から除かれている。端的に創造性に関連があるような項目よりも、知識・技術を磨く活動や、コミュニケーション能力・対人志向という項目の方が現状の市場労働では重宝されやすいという解釈で良いだろう。

問①についての小括

ここまでの2つの重回帰分析の結果をごく簡便に素朴につなぎ合わせて解釈すると、次のような現状がみえてくる。コミュニケーション能力が高く、対人志向で、知識労働にも素養がある人材は、労働市場のもとめる方向性と本人たちの志向に齟齬が少ないため、主たる職場で自分の興味や

関心のある事柄を活かしやすく、職業生活での満足を通して主観的にも幸福に感じやすい。

ここまでで、とりあえず従属変数を主観的幸福感にした分析を終了とし、続いて問②の個人年収を従属変数にした分析に進めたい。

8. 分析2の結果と考察

問②について

下記の分析は表5で示した重回帰分析のモデルと使用する変数はまったく同じだが、本人年収を y とし、主観的幸福感を x の1つとして入れ替えただけである。繰り返しになるが、本人年収は基本的な属性変数であるため、社会学では一般的に独立変数として置かれるが、今回のケースではその通例にならうことが必ずしも適切とは断言できない状況を鑑みている。個人年収帯を決定づける要素として、性別、年齢、教育年数などが引き続き重要であることは今でも変わらないものの、以前程にそれらだけで一義的には決定づけられず、むしろどのような職務内容であるかが規定力を有するように変化してきているだろう。そのため、

労働市場において重宝されるような分野に興味をもつことができる人材は、就職や、流動性が以前よりかは高まった労働市場での転職、あるいは社内での異動などの機会を経由して高い収入への可能性が開けている。このような近年の労働市場での変化をうけ、収入という変数は必ずしも常に x ではなく、むしろどのような分野に興味をその人が持っているか（持てるか）が x で、収入という y を規定しているという捉え方もありうる可能性の1つとして検討してみる価値はないだろうか。上記の仮定にもとづき、次の変数を用いた重回帰分析をおこなった。

- ・従属変数：本人年収
 - ・独立変数：全て強制投入法で、興味・関心の主たる職での実現度、興味・関心の主たる職以外の場での実現度、男性ダミー、年齢、教育年数、本人年収、健康状態、心と身体の状態を健全にたもつことへの興味・関心の度合い（興味・関心項目の1つ）。
- 結果は容易に予測できたように、本人年収にた

表7 本人年収を従属変数とした重回帰分析

変数	B	SE	β	t	p
(定数)	-1019.08	114.79	**	-8.88	.000
男性ダミー	320.79	20.48	.42 **	15.67	.000
年齢（歳）	3.45	0.79	.12 **	4.39	.000
教育年数	57.44	5.79	.27 **	9.91	.000
幸福度（10件法）	8.40	5.69	.04	1.48	.140
反) 健康：健康状態がよい	28.24	14.43	.05 †	1.96	.051
反) 関心度：心と身体の状態を健全にたもつ	14.62	17.73	.02	0.82	.410
反) 興味関心の主職での実現度	57.93	13.04	.12 **	4.44	.000
反) 興味関心の主仕事時間以外での実現度	-19.16	14.15	-.04	-1.35	.176
N	1,037				
R^2	.331				
Adj. R^2	.326				
F	63.571	**			

注1：† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

2：VIFは全て2未満

3：分析対象は東京圏のみ

いしても「興味・関心の主たる職での実現度」は有意に正の関連があることがみてとれる。モデル自体も有意であり、特に問題があるような数値とはなっていない。理論はともかくも、本人年収を y としても表7の数値だけを見るならば成立しそうなモデルではある。

問②についての小括

分析の結果だけを一見してみれば大きな問題があるようにはみえない。いうまでもないが、今回の調査はワンショットの横断調査であり、因果の方向性について言及できるような性質のものではない上に、因果の方向性について限定的にでも言及可能な操作変数法が使えるような調査票に設計されてもいない。そのため、あくまでもあり得る可能性の1つを示唆したに過ぎないが、今回特定されたような3つの分野（人の役に立つこと、人的ネットワーク、知識習得）に興味や関心をもつことができる生育環境という経路をとおして高収入に帰結するというシナリオを最初から放棄する必要はなく、引き続き検討する価値はありそうである。

9. 結 論

「自分の知識、技術、能力を高める」、「人の役に立つ」、「新たに人々と知り合い交流する」の3分野に興味・関心が高いと、それらにたいする好奇心を主たる仕事を通して追求できる（つまり仕事で活かしている）傾向があり、「主たる仕事で活かしている」傾向が強いと、主観的幸福感を高める効果があるといえそうである。この幸福感を高める効果は、本人年収が高いことや、健康状態が良いよりも影響力が強いようである。

主たる仕事を通してではなくとも、「それ以外」の場で興味・関心のあることを追求できている」と、主たる仕事を通して程ではないものの、しかしこれも本人年収や健康状態よりも強い正の効果をもたらし幸福感を与えていた。本稿は幸福論の研究では

ないものの、最終的な結論は、興味・関心を追求できて活かせる状態は、人を幸せにする上で大変重要であるということである。また、仕事と興味・関心の重複という点においては、冒頭で述べたようにワーク・ライフ・インテグレーションの一部であるため、この効能も部分的には実証的に示せただろう。

もう1つ補足的に示唆されたことは、主たる仕事を通して興味・関心を追求できている人ほどは、所得が高い傾向であるという解釈も成り立ちうる可能性である。分析手法上の制約のため、現時点ではあくまでも可能性のある解釈の1つに過ぎない。

教育年数が高いほど、主たる仕事を通じて実現できる分野に興味・関心をもちやすいことと併せ、ここまでの全体の因果経路をまとめると、高学歴であると、職業生活で活かしやすい上記の3分野に興味・関心をもちやすく、それらを仕事で活かしているほど幸福が高まるということである。

本人学歴には親学歴および親年収の影響が大きいことは周知のとおりで、かつ近年ではその影響が高まっているようである。今回調査では親世代・子世代間の調査票ではないため、現時点で言及できる度合いに大きな制限があるものの、親世代の社会的成功は子世代の幸福度を規定しているとしたら、本稿の知見はその因果経路の部分的な構造を示したことになるだろう。

謝辞 本研究は、日本学術振興会科学研究費（基盤B）「社会性・文化志向・情報テクノロジーが交錯する21世紀消費社会の調査」（2019年度～2021年度）研究代表：問々田孝夫の助成によりおこなわれた。ここに感謝の意を表したい。

参考文献

阿部勘一、2016、「消費文化におけるグローカリゼーション：『ショッピングモール』を中心に」『グローバル時代に見られる地域社会、文化創造の様

- 相』成城大学グローバル研究センター, 167-190。
- Easterlin, Richard A., 1974, "Does Economic Growth Improve the Human Lot?" in David, P. A. and W, R. Melvin eds., *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, Academic Press, 89-125.
- Florida, Richard L., 2002, *The Rise of the Creative Class: and How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*, Basic Books. (井口典夫訳, 2008, 『クリエイティブ資本論：新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社。)
- , 2012, *The Rise of the Creative Class, Revisited*, New York: Basic Books. (井口典夫訳, 2014, 『新クリエイティブ資本論：才能が経済と都市の主役となる』ダイヤモンド社。)
- Inglehart, R., 2008, "Changing Values among Western Publics from 1970 to 2006," *West European Public*, 31 (1-2): 130-146.
- 伊藤孝紀・吉田夏稀・杉戸亮介・西田智裕, 2020, 「日本における都市生活にみるクリエイティブクラスの実態」『デザイン学研究』67(2): 2-21-2-30。
- 経済同友会, 2008, 「21世紀の新しい働き方『ワーク&ライフ インテグレーション』を目指して」『労働と経済』1467: 89-95。
- 内閣府, 2013, 「国民生活に関する世論調査(平成24年6月)」。
- 内閣府男女共同参画局, 2012, 男女共同参画社会に関する世論調査, (2022年9月12日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-danjo/2-1.html>)。
- 内閣府男女共同参画局, 2022, 「仕事と生活の調査」推進サイト, (2022年9月10日取得, <https://www.cao.go.jp/wlb/towa/definition.html>)。
- Markey, Amanda Rose, 2014, "Three essays on boredom," Carnegie Mellon University College of Humanities and Social Sciences Dissertation.
- 問々田孝夫, 2016, 『21世紀の消費—無謀, 絶望, そして希望』ミネルヴァ書房。
- 問々田孝夫・藤岡真之・水原俊博・寺島拓幸, 2021, 『新・消費社会論』有斐閣。
- 村田ひろ子, 2018, 「何が仕事のストレスをもたらすのか: ISSP 国際比較調査『仕事と生活(職業意識)』から」『放送研究と調査』68(3): 38-50。
- 山田良治, 2018, 『知識労働と余暇活動』日本経済評論社。
- 奥林康司, 1991, 『労働の人間化—その世界的動向増補』有斐閣。
- Simmel, Georg, 1911, *Philosophische Kultur gesammelte Essays*. (円子修平・大久保健治訳, 1976『文化の哲学(ジンメル著作集七)』白水社。
- 袖川芳之・田邊健, 2007, 「幸福度に関する研究—経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか—」内閣府経済社会総合研究所, ディスカッションペーパー第182号。
- 辻隆司・児玉恵美, 2019, 「日本人の幸福感の実証的研究(その1)—幸福度指標とその決定要因に関するサーベイ—」『愛知大学経済論集』愛知大学経済学会, 210-211: 31-52。